



つとむ 佐々木 努

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

ウォール・ストリート・ジャーナルは、年末に「投資家は電気自動車革命に備えよ」と題するコラムを掲載した。その中で、電気自動車が普及し、それがインターネットに接続され、自動運転がなされる新しい自動車時代が今後10年くらいで幕明けすると指摘し、投資家に対してそうした時代の流れを留意すべきだとした。

たしかに、コラムが見据える新しい時代を予感させる動きが年末・年始に相次いで見られた。その一つは、米テスラ社がネバダ州で建設を進めているリチウムイオン電池の巨大工場「ギガファクトリー」での量産が始まったことだ。いまだフル操業というわけではないが、2018年までに年間35GWhの蓄電池を生産し、量とコスト削減で電気自動車の普及を後押しが始まろうとしている。

また、DeNAを中心に実施された日本発の無人運転バスの公道走行実験も注目すべきだろう。自動運転自体は多くの事業者が開発を進めているが、自治体が期待を寄せている点にこの動きの面白さがある。高齢者など交通弱者の移動手段として、あるいは運転手の人材確保が続く地域のバス交通の一助となる手段として注目されることが多いようだ。加えて、市民を市街地に誘引し、郊外のインフラ維持管理費用の縮減につなげることに對する期待や、歩行回遊性の高い街づくりの中で安心・安全でクリーンな移動手段としての期待も大きい。筆者もこの数カ月間に、少

なくない自治体の担当者からそうした声を聞いた。「電気自動車による自動運転」以外で代替できないニーズが顕在化しつつある点が新しい。

もう一つ注目すべき動きとしては、トヨタ自動車が2月に発売する新型プラグインハイブリッド車(PHEV)向けの電力サービスが開始されるとの発表があげられる。東京電力や関西電力など5社はPHVが搭載する車載通信機を活用してEVモードでの走行距離や自宅での充電量などのデータを得て、それをもとに電力料金支払いに利用できるポイントを付与するといいい、「auでんき」を展開するKDDIも同様のメニューに加えて、車内で視聴する音楽や動画の配信と組み合わせられたサービスを展開するといいい。

電気自動車による自動運転が電力業界の新たな扉を開く

これは自動車業界にとどまらず、電力業界における革新の萌芽として理解することができる。例えば、テスラ社が生産する年間35GWhの蓄電池とは、毎日フルに充放電すれば毎年1GWもの発電所と需要を生み出すことに相当するわけだから、電力会社にとって電気自動車はもはや他人事ではなくなりつつある。トヨタ自動車との協業において、ユーザーにポイントを付与するとことよりも、ユーザーの種々のデータを取得する所に力点が置かれているはずだ。今後は現在実証が進む電気自動車を活用したバーチャルパワープラントの取り組みを加速する動きにつながっていくだろう。

また、電力小売りとは別の事業創出に向けた電力会社の投資的な取り組みとして理解することもできる。自動車が生活シーンの中に埋め込まれる「コネクテッドカー」の時代において、種々の生活サービスと自動車の連携が求められる際に、そこでの事業機会を逃すまいという狙いも見え隠れする。

冒頭のウォール・ストリート・ジャーナルのコラムに付け加えるのであれば、「電力会社もまた電気自動車革命に備えよ」ということであろう。

(今回は2月6日付に掲載します)